

# 宮城県における地球温暖化対策及び エネルギー問題に関する取組

---

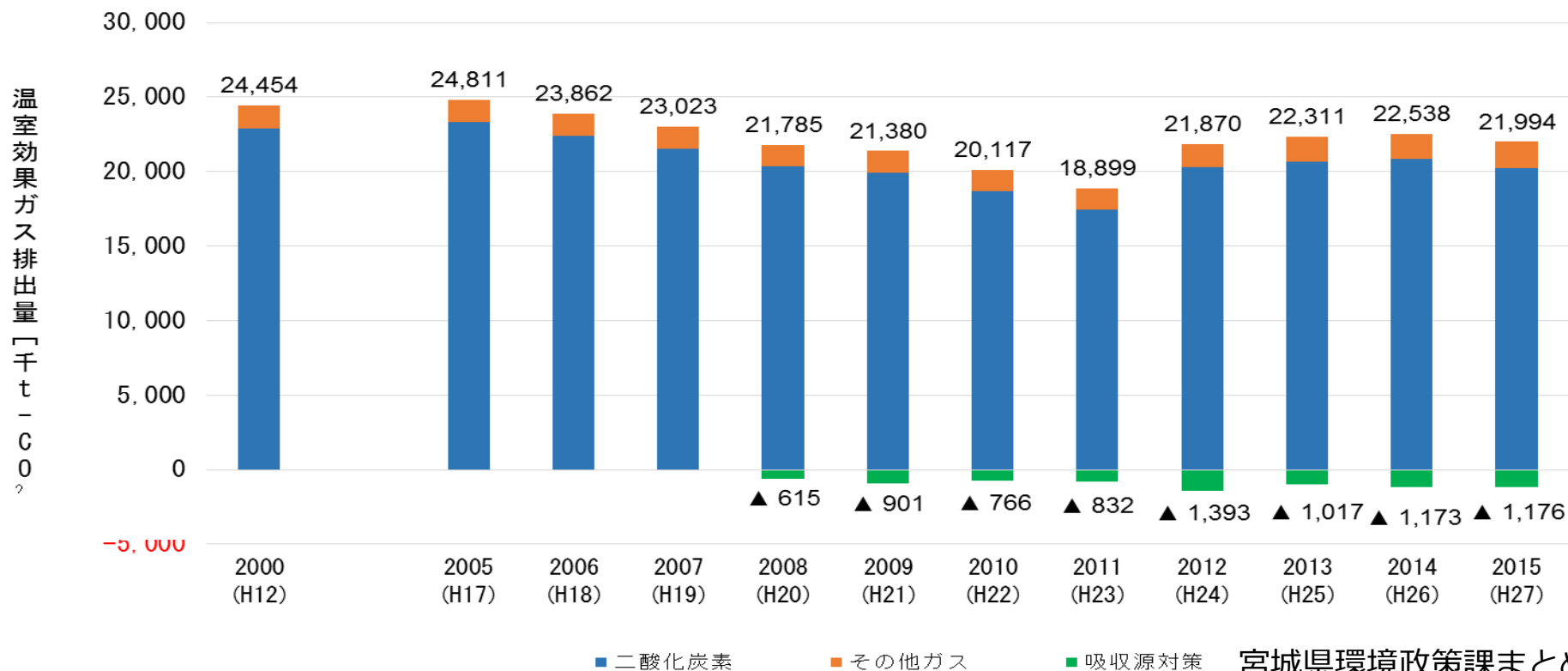
令和元年5月15日

宮城県 環境生活部 環境政策課  
三沢 松子



# (1) 県内の温室効果ガス排出量の推移

県内の温室効果ガス排出量は2千万トン程度で推移。2005（平成17）年度以降減少で推移し、東日本大震災直後の2011（平成23）年度にさらに減少したが、2012（平成24）年度から増加していた。2015（平成27）年度に減少に転じている。

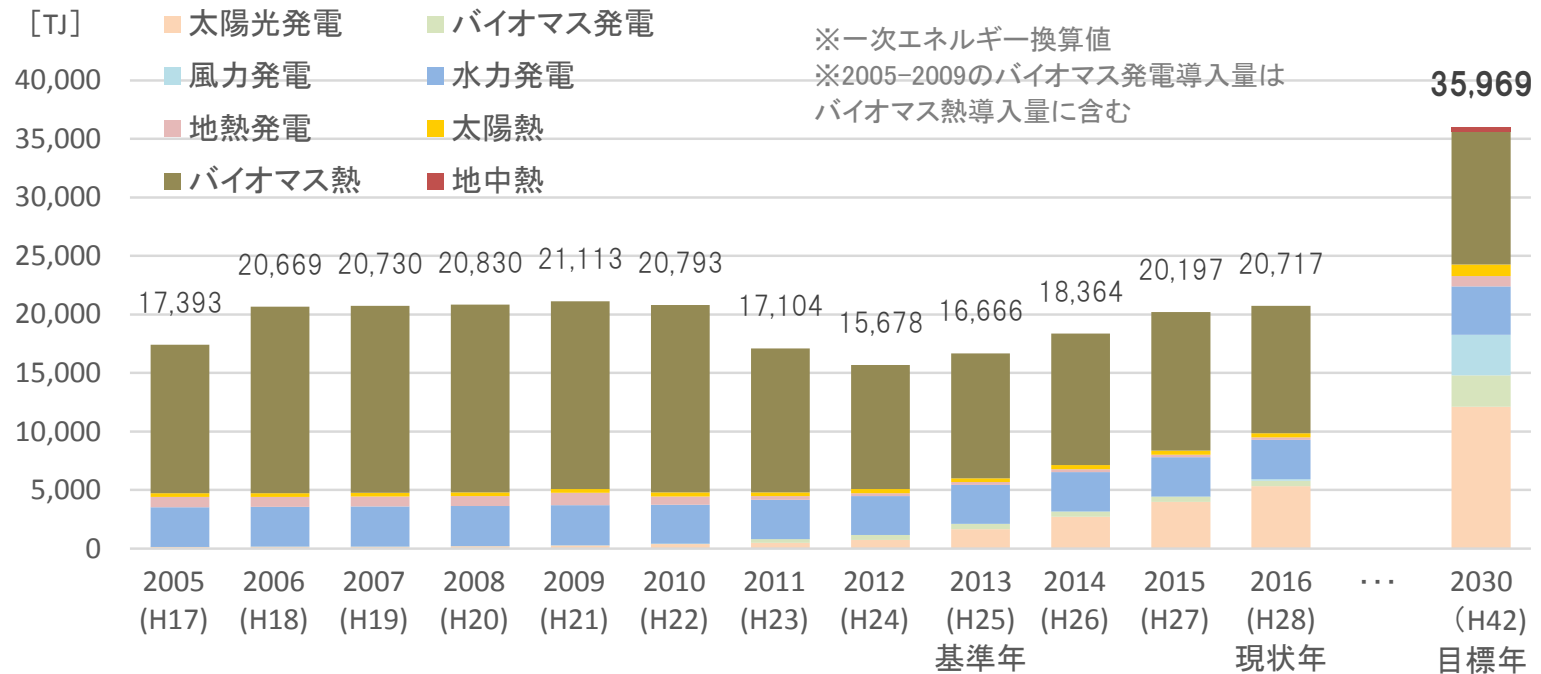


宮城県環境政策課まとめ



# (2) 県内の再生可能エネルギー導入状況の推移

○宮城県内の再生可能エネルギー等の導入量は、震災の影響で2012（平成24）年度まで一次減少したが、その後、着実に増加。  
 ○その増加量の多くは「固定価格買取制度」により導入がしやすくなった太陽光発電によるもの。



宮城県再生可能エネルギー室まとめ



# (3)宮城県地球温暖化対策実行計画, 再生可能エネルギー・省エネルギー計画の策定①

## <共通事項>

計画期間:2018(平成30)年度~2030(令和12)年度

基準年:2013(平成25)年度

目標年:2030(令和12)年度

## (1)宮城県地球温暖化対策実行計画の目標

### <総量目標>

温室効果ガス排出量 ▲31%

### <補助目標>

1世帯1日当たりのエネルギー消費量 ▲26.1%

業務延床面積1㎡当たりのエネルギー消費量 ▲36.4%

自動車1台当たりのガソリン消費量 ▲32.4%



# (4)宮城県地球温暖化対策実行計画, 再生可能エネルギー・省エネルギー計画の策定②

## (2)再生可能エネルギー・省エネルギー計画の目標

- ①再生可能エネルギーの導入量:35,969TJ  
(基準年比**2.2倍**)
- ②省エネによるエネルギー消費量の削減量:59,927TJ  
(対策前比**19.0%減**)
- ③電力消費量に占める再エネの割合:25.3%  
(基準年比**5.5倍**)
- ④エネルギー消費量全体に占める再エネの割合:14.1%  
(基準年比**2.6倍**)



# (5)地球温暖化対策，再エネ・省エネの 推進に関する本県の取組み

## 普及啓発

◎県民や事業者の意識を変え、  
取組を促進するもの

## 経済的インセンティブ取組

◎補助金等を交付し、インセ  
ンティブを高め、取組を促進さ  
せるもの

## 率先的取組

◎県が率先して模範となる行  
動をとることで、他の主体の取  
組を促進するもの

## プロジェクト的取組

◎県自らプロジェクトを組んで  
大規模な取組を図るもの



# (6)取組事例①

## 「ダメだっちゃ温暖化」みやぎ県民会議事業

「ダメだっちゃ温暖化宮城県民会議」  
会員：117団体

企画委員会

温暖化対策  
普及促進委員会  
(家庭部会)

温暖化対策  
普及促進委員会  
(事業者部会)

エコタウン  
推進委員会

### ◎県民会議フォーラム「地球のために、宮城から みやぎ環境フェスタ」

- ①会員ブース出展
- ②クイズラリー
- ③うちエコ診断
- ④環境講演会





# (7)取組事例②

## スマートエネルギー住宅普及促進事業

### 事業目的

家庭部門のCO2排出量の一層の削減、災害時エネルギーの安心確保のため、化石燃料由来のエネルギー消費量が少なく、エネルギー自立性の高い住宅の普及を図るもの。

### 対象設備

対象設備		補助額・率	補助要件
創エネ	太陽光発電システム	4万円/件	10kW未満
	地中熱ヒートポンプシステム	経費の1/10 (上限30万円)	—
蓄エネ	蓄電池	8万円/件	太陽光発電必須
	住宅用外部給電機器 (V2H)	7万円/件	太陽光発電必須
省エネ	エネファーム	12万円/件	—
	既築,LP,寒冷地	3万円/件上乗せ	
	HEMS	2万円/件	—
	既存住宅省エネルギー改修	部位・範囲により 3千円~12万円	H11省エネ基準を満足
全体	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)	25万円/件	年間一次エネ消費量が正味ゼロ





# (8) 温室効果ガス排出量の削減目標を達成するために

